



行政手続のデジタル化 いじめ対策・産後ケア



公明党
川崎 葉子



問行政手続のデジタル化は拡大しているが、粗大ごみ収集の申込手続のオンライン化の検討は。

答埼玉県中部環境保全組合の管内協議会に提案し、将来のオンライン化を検討していきます。

問いじめを個別の問題として捉えるのではなく、学校集会等で啓発することが重要ではないか。

答各学校全体でいじめを許さない風土を醸成するための有効な手段と捉え、各学校に対して適切な支援と助言を行っていきます。

問産後ケア事業の効果と課題は。

答令和6年度は居宅訪問型延べ25人、通所型延べ109人、宿泊型は延べ21人66日の利用と、いずれも急増しており、母親の育児不安や負担の軽減に対する効果が高い事業と考えます。予約の確保や日程調整が課題ですが、より速やかに事業の利用が出来る方法を検討していきます。

第7次鴻巣市総合振興 計画の策定は



明誠会
金子 雄一



問総合振興計画の策定にあたっての特色並びにコンセプトは。

答現在の総合振興計画の進捗等を的確に検証・分析すること、社会・経済の動向や時代の潮流及び本市の現況等に係る情報の収集・分析を行うこと、行政評価・成果指標を活用すること、第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略及び第2版国土強靱化地域計画を連動させること、SDGs、そしてポストSDGsの視点と連動すること、人口減少に対応した計画とすること、新たな視点からの市民等の意見把握に努めること、最上位計画策定にあたって、全庁で策定体制を整えて対応することなどが特色・コンセプトです。

問その他の質問

・「市政中間報告」の取組は

・平和について学ぶ「夏休み平和スタンプラリー」の意義等

・新型コロナウイルスの感染症対策は

がん検診の更なる充実 SMSによる情報伝達



公明党
潮田 幸子



問予防医療が重要である。がん個別検診受診券圧着はがきは字が小さく、集団検診の案内も分かりづらい。改善できないか。

答集団検診情報を含め、封書による受診案内を検討しています。

問胃がん検診における胃内視鏡検査や、子宮頸がん検診におけるHPV検査の導入等、がん検診の更なる充実の考えは。

答胃内視鏡検査やHPV検査について、先進自治体の取組を参考に情報収集を進めます。

問情報伝達手段として、市からの通知のSMS（ショートメッセージサービス）活用は市民の利便性向上・業務効率化・経費削減に繋がる。導入できないか。

答SMS通知の利点を踏まえ、国保年金課で準備を進めます。

問その他の質問

・孤独・孤立支援策について

高齢者の予防接種



新未来こうのす
藤村 孝志



問20価肺炎球菌結合型ワクチン任意接種の助成は。

答肺炎球菌予防接種は現行23価が定期で、20価は任意接種です。国では23価から20価へ変更することが妥当との意見が示され、接種年齢は65歳が適切であると示されました。また、医師会からも20価導入に関する要望書が提出されています。しかし任意接種は国の救済制度の対象外となるため、本市独自の助成については慎重に判断します。

問高齢者の高用量インフルエンザワクチン任意接種の助成は。

答定期接種化は現時点で国の制度的な決定はされておらず、分科会では科学的根拠や費用対効果の検証が進められています。本市としても、高齢者の疾病負荷や標準用量ワクチンの有効率低下などを踏まえ、引き続き国の動向を注視し慎重に判断します。

手話施策推進法と 「孫育て」について



明誠会
古山 大輔



問令和7年6月25日に公布、施行された手話施策推進法についての本市の見解と取組は。

答手話言語の国際デーである9月23日の「手話の日」に合わせて庁舎前のコウノトリ・モニュメントのブルーライトアップを実施します。デフリンピック開催に向けてのPRイベントを行うなど、今後も手話施策推進方針に基づき、手話の普及促進に努めていきます。

問令和になり、子育ての方法や情報が昔と比べて変わってきた。子育てに祖父母が参加する「孫育て」。祖父母教室や孫育て講座の必要性は。

答本市で行っている子育て講座等には希望があれば祖父母の参加も可能です。父母に限らず祖父母からの相談も随時対応しており、今後も引き続き子育て支援の充実を図っていきます。

官民連携協定の締結・
戦没者慰霊追悼の取組



こうのす未来
金澤孝太郎



問 行政のまちづくりに必要な官民連携の協定締結の重要性は。

答 自治体は民間事業者・各種団体・学校等と市民サービスの向上や地域の活性化を図るため、官民連携協定を締結しています。本市は23の包括連携協定を、200を超える分野別協定を、まちづくり全般や防災・福祉・子育て等の分野で締結し、業務の効率化や財政負担の軽減等を図っています。民間事業者等が、地域での役割を担うことで社会的価値向上にもつながります。

問 終戦から80年を迎えた、戦没者慰霊・追悼の今後の取組は。

答 遺族会の会員が年々減少し、運営が厳しい状況です。過去の戦争にまつわる啓発や記憶の継承は、重要となります。戦争や平和に関する情報収集に努め、平和事業の実施方法を工夫し、平和の尊さを次の世代に引継ぐ取組を継続していきます。

小学校プール民間委託
身寄りがない高齢者は



公明党
茂利 博之



問 来年度民間委託する鴻巣北小以外の小学校の民間委託は。

答 鴻巣北小の民間委託の効果や課題の検証を踏まえた上で大規模改修が必要となった小学校から民間委託を検討していきます。

問 民間委託による効果は。

答 天候に左右されない計画的な授業、プール施設の改修費削減、教職員の負担の軽減、専門的な指導、事故や緊急時の体制が整備されていることによる安全性の向上などが挙げられます。

問 本市としてエンディングプランサポート事業の取組は。

答 本市では実施に至ってはいませんが高齢者が鴻巣で暮らして良かったと思ってもらえるよう地域包括ケアシステムの深化・推進に努めていきます。

○その他の質問

・小中学校の熱中症対策は
・無縁仏の実情と対応と取組は
・戦争の悲惨さを次世代に継承

雨水対策
西部第3排水区



かいえんたい
秋谷 修



問 大間3号調整池の整備を先に進められないのか。

答 増設する調整池は大間1号調整池と一体的に効果を発揮させるため、連絡管で接続する計画としています。大間1号調整池と大間3号調整池の接続箇所において市道に布設されている雨水幹線が支障となり、2つの池を直接繋ぐことが困難であることから、事業効果や優先性等を勘案し大間2号調整池の認可を取得し事業着手しています。



マンションの防災対策
市はどこまで関われる



新未来こうのす
後藤 耕佑



問 震災・風水害ではマンション特有の防災対策が必要だが、市はどこまで把握しているか。

答 防災体制の基盤となる自主防災組織はマンション単独で14団体を確認していますが、その他、地区の自治会に含まれている場合もあり形態は様々です。

問 不十分な防災体制では在宅避難が困難になり、避難所ひっ迫の恐れがある。市独自のマンション防災マニュアル導入など、マンションごとに自主防災が組織されるよう強力に後押しする必要があると思うが見解は。

答 各マンションに応じた防災マニュアルの作成が効果的と考えます。現在は県の手引きを参考に、自治防災組織や管理組合等が中心となり推進してもらうことを想定しています。市独自のマニュアルやその他の広報手段については先進自治体を注視し、調査研究していきます。

学校給食費の公費負担
継続と質の確保は。



新未来こうのす
中西耕二郎



問 令和7年度値上げ相当分の月額600円を公費負担しているが、継続や拡大の考えは。

答 市単独の負担は、厳しい状況ですが、子育て支援や転入・定住を促す契機になることも考えられるため、国や県の動向を注視し、調査研究していきます。

問 給食の「質の確保」は。

答 献立は、献立作成部会で協議された後、物資選定部会で、価格だけでなく味や品質を審査したうえで食材を選択し決定されます。食材の価格高騰は課題ですが、創意工夫を凝らし「栄養バランス」はもちろんのこと、食育を推進するためにも多様な献立を取り入れ「質の確保」をしていきます。

○その他の質問

・学校給食のない長期休みの期間におけるこどもの支援は
・中学校の給食時間について
・こども食堂について





イベント開催時の 女性用トイレへの配慮



明誠会
田中 克美



問 今後開催予定のイベントについて、女性用トイレへの配慮について伺う。

答 本市は、市民や来訪者、イベントに関わるすべての方の健康と安全を守り、安心して快適にイベントを満喫していただける環境を整えるため、各イベントの主催者と意識の共有を図るとともに、今後開催されるイベントでは、女性用トイレへの配慮について、関係団体と連携して適切な対応に努めていきます。

問 「このす花火大会」は女性も多いと思うが、今年の仮設トイレの設置はどうなるのか。

答 本市は、主催者である「このす花火実行委員会」に対しまして、安全で快適なイベント運営に向けて、仮設トイレの設置において、設置場所や女性用トイレの確保について、配慮するよう協力を求めています。

中高生の居場所づくり 地域連携ネットワーク



新未来このす
高橋 亜紀



問 鴻巣市にぎわい交流館「にこのす」の長期休業期間における中高生の「学習や交流の場」としての活用とその周知は。

答 まずは中高生の利用ニーズを把握し、関係部署や指定管理者と連携して検討を進めます。周知については、市のホームページや指定管理者のホームページSNSなどで行います。

問 地域の「気づき」は、子どもから高齢者までを守る大切なものである。他市では「地域見守りネットワークガイドライン」を整備している。通報や対応の流れを整理した仕組みの構築が必要と考えるが市の考えは。

答 令和7年4月から「鴻巣市地域連携ネットワーク」として、地域の連携の強化を進めています。実効性のあるものにするために、ガイドラインの策定を、年度内を目途に進めます。

共同親権施行までの準備は



明誠会
芝寄 和好



問 来年5月に民法改正となる共同親権で、すでに離婚している父母への対応は。

答 民法等改正法の施行後は施行前に離婚し、単独親権の定めをしている場合でも共同親権への変更を申し立てることが可能となります。共同親権への変更について市に相談があった場合、法務省作成の資料等に掲載されている内容について案内するとともに、単独親権から共同親権への変更については家庭裁判所への申し立てが必要であり、この手続には弁護士等への相談が必要と考えるため、市が行っている無料の法律相談や国が設置している法テラスを案内していきます。



○その他の質問
・木造住宅密集地の防災は

自治会・町内会支援 まちのコインの活用



かいてんたい
坂本 国広



問 コロナ後の自治会・町内会主催の会食会等の再開支援は。

答 財政支援やマニュアル提供等により、地域活動を尊重し、活性化を支援していきます。



問 自治会・町内会のデジタル化支援は。

答 ITサポート相談窓口を自治会へ周知し、他自治体のデジタル化支援制度や先進事例を参考に調査研究を進めます。

問 「まちのコイン」の自治会・町内会での活用は。

答 地域活動の活性化に「まちのコイン」を活用している事例があり、本市でも広報紙や自治会長研修会で周知してきました。今後は出前講座や市長と語る地域懇談会を通じて紹介し、楽しみながら自治会活動に参加できる機会の創出に努めます。

義務教育学校の再検討 不登校対策は喫緊課題



日本共産党
譚訪三津枝



問 歴史ある川里地域の学校を閉校して建設する義務教育学校は、学校教育の何を改め、何を新しく創造しようとしているのか。

答 具体的な教育内容や学校の運営方法については、「川里中学校区小中一貫教育推進連絡協議会」等で意見をいただき、施設整備と並行して検討を進めます。

問 小中一貫校に対する専門的な識見のある学識経験者を交え、原点に立ち返り検討する考えは。

答 9年間の学年段階の区切りなど、学校形態等に関して、児童生徒・保護者・教職員・学識経験者等と検討していきます。

問 本市の不登校児童数は。

答 令和2年度147名、3年度196名、4年度211名、5年度222名と増加傾向です。

問 不登校のきっかけに学校由来もあるのでは。

答 魅力ある学校づくりに取り組みます。

イネカメムシ防除に補助金を出すことは



日本共産党
竹田 悦子



問 JAさいたま・JAほくさいから、昨年水稻の高温障害及びイネカメムシによる農作物被害に対する農業者支援についての要望が出ている。こうした支援要望に応えてだと思いが、JAほくさいエリアの行田市、羽生市、加須市はイネカメムシ防除に対する補助金を、10アール当たり1000円を出している。JAほくさいエリアで、鴻巣市のみが補助金を出していない。農業者支援に対する市の姿勢が問われている。近隣市と同様にイネカメムシ防除の補助金を出すことは。

答 今年のイネカメムシによる被害状況や近隣の市町の動向を踏まえて調査研究をしていきます。

問 ほかに要望は出ていないか。

答 川里地域の2つの水利組合と鴻巣市内の3つの土地改良区から出ています。

吹上第一・第二浄水場に関する過機がない件について



社民党
西尾 綾子



問 吹上第一・第二浄水場に関する過機がないのは問題ではないか。市民に安全安心な水を供給できるのか。

答 吹上地域の地下水は塩素消毒のみで使用可能な良質な水である上、井戸を定期的に巡回点検したり、法令等に基づく定期的な水質検査を実施することにより、水質の変化や異常がないかを継続的に監視しています。

問 感染症を引き起こすクリプトスポリジウム等の原虫は塩素では死滅しない。事故が起こってからでは遅い。危機管理上どう考えているか。

答 市民に安心安全な水道水を供給することは、水道事業者の重要な責務です。耐塩素性病原生物などの危機管理上の対応についても、法令等に基づいた水源から給水栓に至るまでの水質検査の徹底などの対応が必要であると考えています。

スポーツ施設利用時の暑さ対策は



かいえんたい
大塚 佳之



問 今年の夏は、厳しい暑さの連続で、気象観測史上多くの記録を更新した。全国各地で、40℃超えを記録した。来年も猛暑続出が予想されるため、健康管理や増進には適度な運動が必要である。体調管理は個々の責任が原則であるが、施設側の配慮も重要。現状や今後について伺う。

答 施設管理者が常駐している施設では、熱中症アラートをお知らせすると同時に、緊急時の対応をしています。管理者が常駐していない施設では、利用者の判断に委ねているのが現状です。常駐者の有無に拘らず、こまめな休憩と水分補給を呼び掛けています。すべての施設に、冷房が効く設備設置は難しい状況です。埼玉県熱中症予防の取組として、まちのクールオアシスがあります。現在、75カ所ありますので、施設利用者を含め皆さんへ周知していきます。

行政委員に対する質問

投票率向上に向けた施策について伺う

公明党 川崎 葉子

問 第27回参議院議員通常選挙では、投票支援カードの導入、投票所入場券に音声コード（ユニボイス）が付されるなど、多様な市民への配慮が進められたが、市民の投票行動への影響は。

答 投票環境の改善を図ることで以前よりも投票しやすくなったと考えています。

問 年齢別および男女別の投票率について傾向や課題は。

答 60歳を境に男性の投票率が女性よりも高くなる傾向があります。課題は19歳から30歳までの若年層や70歳以上の高齢者の投票を促進することと考えています。

問 子どもたちへの選挙啓発は。

答 令和6年度明るく選挙啓発ボスターコンクールには77人の児童生徒から応募をいただきました。また、選挙の際には、市内の高等学校に依頼し、3駅において啓発品の配布を通して投票の呼びかけを行っています。

郵便投票をした人数改善を要望することは

日本共産党 竹田 悦子

問 国民の人権を実現するために参政権の保障はとても大事です。身体が不自由な方、寝たきりの方は投票所に行くことができないことが多いと思います。こうした場合、郵便投票制度があります。私の調査では要介護5の方、身体障害者手帳1・2級の方など約1500人は対象となります。郵便投票制度の登録者数と今回の参議院選挙で同制度を利用した投票者数は。

答 郵便等投票証明書の交付を受けている人は23人で、今回投票した人は17人でした。

問 郵便投票制度は、国が定める制度だが、要介護3の方、身体障害者など認定の対象を広げ改善しても良いのではないかと考えます。国に要望することは。

答 郵便等投票制度を利用できる対象の拡大について、全国市区選挙管理委員会連合会を通じて国に毎年要望を行っています。